



政府実行計画の改定に向けて

令和6年9月25日
環境省地球温暖化対策課



すべての地方公共団体において求められる取組 ～「宣言」から「実行」へ

R6.6.28 地域脱炭素政策の今後の在り方に関する検討会（第1回）
資料3 抜粋

- 地方公共団体は、地球温暖化対策推進法に基づき、地方公共団体実行計画（事務事業編）を策定し、かつ、**政府実行計画に準じた取組を行う**ことが求められている。
 - ※ 政府実行計画では、**2030年度までに50%削減**（2013年度比）の目標を掲げ、以下の取組を記載。
政府実行計画に含まれていない上下水道や廃棄物処理等については、各団体の実状にあった取組を適宜追加。
- 「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略（令和5年7月閣議決定）」において、地方公共団体は、公営企業を含む全ての事務及び事業について、**地域脱炭素の基盤となる重点対策**（地域共生・ひ益型の再エネ導入、公共施設等のZEB化、公用車における電動車の導入等）を**率先して実施**することが求められている。

政府実行計画（令和3年10月22日閣議決定）に盛り込まれた主な取組内容

太陽光発電

設置可能な政府保有の建築物（敷地含む）の**約50%以上に太陽光発電設備を設置**することを旨とする。



新築建築物

今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに**新築建築物の平均でZEB Ready相当**となることを目指す。

※ ZEB Oriented：30～40%以上の省エネを図った建築物、ZEB Ready：50%以上の省エネを図った建築物

公用車

代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車とし、ストック（使用する公用車全体）でも2030年度までに**全て電動車**とする。



※電動車：電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

LED照明

既存設備を含めた政府全体のLED照明の導入割合を2030年度までに**100%**とする。

再エネ電力調達

2030年までに各府省庁で調達する電力の**60%以上を再生可能エネルギー電力**とする。

廃棄物の3R + Renewable

プラスチックごみをはじめ庁舎等から排出される廃棄物の**3R + Renewable**を徹底し、**サーキュラーエコノミーへの移行**を総合的に推進する。



合同庁舎5号館内のPETボトル回収機

政府実行計画に基づく取組状況



対象	目標値	2022年度 (前年度からの進捗)
温室効果ガス排出量	2030年度までに2013年度比で50%削減	23.2%減少 (4.8pt増加)
太陽光発電の導入	2030年度までに設置可能な建築物（敷地含む。）の約50%以上に太陽光発電設備を設置	導入割合：20.7% ※公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議（第2回）開催時（2024年3月25日）における公表データに基づく件数ベースの目標に対する導入割合。
新築建築物のZEB化	<ul style="list-style-type: none"> ・新築建築物は原則ZEB Oriented相当以上 ・2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当 	2022年度の新築建築物の状況： <ul style="list-style-type: none"> ①『ZEB』相当 2件 ②Nearly ZEB相当 0件 ③ZEB Ready相当 2件 ④ZEB Oriented相当 6件
電動車の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車※ ・ストックでも2030年度までに全て電動車※ ※電動車：電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車	2022年度の新規導入・更新における電動車の割合：60.8% ストックでの導入率：33.5% (4.4pt増加)
LED照明の導入	既存設備を含めたLED照明の導入割合を2030年度までに100%とする	導入率：31.9% (4.4pt増加)
再生可能エネルギー電力量調達の推進	2030年度までに各府省庁で調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とする	調達割合：20.7% (6.3pt減少)

各府省庁の太陽光発電の設置状況・導入目標



- 「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議（R6.3）」において、**府省庁ごとに容量ベースの導入目標を設定。**
- 施設を保有し、件数ベース、kW（設備容量）ベースの目標を達成していない府省庁において、太陽光発電の導入目標や当面の導入計画を定めた**太陽光発電整備計画を作成し、環境省HPで公表。**
- 当初の太陽光発電整備計画において導入計画が示された設備容量の合計は約200kW。

府省庁別 太陽光発電設備の設置状況・新規導入見込み（建築物+敷地）[2022年度]

府省庁名	太陽光発電の設置状況 (2021年度までの実績)		太陽光発電の設置状況 (2022年の導入実績)			太陽光発電の設置状況 (2023年度新規導入実績・導入見込み)		太陽光発電の導入ポテンシャル (2021年度までの実績+2022年度実績+新規導入ポテンシャル+2023年度設置のC判定)		導入目標 (件数) (全体ポテンシャル×50%)	導入割合 (件数) (導入目標に対する2022年度時点の導入件数の割合)	導入目標 (設備容量) (全体ポテンシャル×50%-設置状況(2021実績)) ()は全体ポテンシャルの50%を超えて導入済みの設備容量	導入割合 (設備容量) (導入目標に対する2022年度に導入された設備容量の割合)
	設置件数	設備容量	設置件数 (単年度)	設置件数 (累積)	設備容量 (単年度)	設置件数	設備容量	設置件数	設備容量				
内閣官房	3	447	0	3	0	0	5	476	3	100.0%	(209)	(※1)	
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
人事院	0	0	0	0	0	0	2	252	1	0.0%	126	0.0%	
内閣府	10	235	0	10	0	1	19	566	10	100.0%	48	0.0%	
宮内庁	11	160	2	13	21	0	0	31	1,322	16	81.3%	501	4.2%
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
警察庁	17	297	1	18	30	0	0	48	3,056	24	75.0%	1,231	2.4%
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総務省	4	91	0	4	0	0	0	6	118	6(※5)	(※5)	118(※5)	(※5)
法務省	181	3,938	6	187	361	(※3)	(※3)	569	26,389	285	65.6%	9,257	3.9%
外務省	6	160	0	6	0	0	0	7	440	4	150.0%	60	0.0%
財務省	241	3,062	2	243	151	3	136	1,329	36,325	665	36.5%	15,101	1.0%
文部科学省	1	82	0	1	0	0	0	1	82	1	100.0%	(41)	(※1)
厚生労働省	123	1,928	2	125	10	4	62	1,104	38,182	552	22.6%	17,163	0.1%
農林水産省	11	111	0	11	0	0	0	247	8,366	124	8.9%	4,072	0.0%
経済産業省	4	265	0	4	0	0	0	6	470	3	133.3%	(30)	(※1)
国土交通省	179	2,300	1	180	60	(※4)	(※4)	880	22,200	440	40.9%	8,800	0.7%
環境省	110	1,015	2	112	11	2	45	260	4,782	130	86.2%	1,376	0.8%
防衛省	15	162	0	15	0	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)
会計検査院	2	50	0	2	0	0	0	2	50	1	200.0%	(25)	(※1)
政府全体	918	14,302	16	934	644	10	253	4,516(※2)	143,074(※2)	2,265(※2)	40.6%(※2)	57,548(※2)	1.1%(※2)
内閣官房・内閣府	13	682	0	13	0	1	10	24	1,042	13	100.0%	-	-

※敷地は建築物に付随するものを対象としている。
 ※「設置可能な建築物・敷地」とは、以下に示す設問回答により、建築物及び敷地における設置可能性判定を「A：設置可能性が高い」、「B：設置可能性が高いが、懸念事項あり」、「C+：設置が難しい（その他の要因）」、「C-：設置が難しい（技術的要因）」の4段階で評価し、「A：設置可能性が高い」または「B：設置可能性が高いが、懸念事項あり」の評価となったものを指す。なお、本判定は、簡易的に評価したものであり、実際に太陽光発電を設置するには、詳細な現地調査が必要となる。
 評価に用いる設問回答：
 建築物：「建築物の耐震対策」、「海岸からの距離」、「平均積雪量」、「空きスペースに影響する建替え、改修、建物廃止、解体計画」、「空きスペースの面積」、「屋根形状」、「建築物における電力使用状況」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」、「太陽光発電設備を設置できない他の要因」
 敷地：「地盤強度・地耐力」、「海岸からの距離」、「平均積雪量」、「廃止計画」、「敷地と付随する建築物を合わせた電力使用状況」、「空きスペースの面積」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」、「ソーラーカーポート等で建築物の場合、建築基準法の建ぺい率・容積率が足りるか」、「太陽光発電設備を設置できない他の要因」

(参考) 地方公共団体保有施設における太陽光発電の施設種別の導入目標

■ 「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議（R6.3）」で、各行政分野の施設を所管する関係省庁において、施設種別の導入目標を設定。

【設置可能性について】 太陽光発電設備の設置にあたって、主要な建築物ごとに各判定項目（立地場所の環境や空きスペースの面積、耐震性等）により、3段階の簡易判定基準で評価。 なお、ここでいう「設置可能性はあるが懸念事項がある」とは、法的要因（条例等により再エネ設備の設置が制限されている等）や、物理的要因（設置場所が年間通じて日影になる等）のみであり、それ以外の要因（予算不足や投資対効果等）は考慮していないため、実際の導入ポテンシャルはこれより下回る可能性があることに留意。	導入実績（既設） ※建築物・敷地の合計		導入ポテンシャル＜推計値含む＞ 簡易判定基準における「設置可能性が高い」と「設置可能性はあるが懸念事項がある」の合計				6.0GW達成に向けた目標値
	令和3年度までに設置済み	令和4年度以降に設置済・予定	建築物		敷地		導入目標（※1） （暫定目標）
	設備容量 (kW)	設備容量 (kW)	設備容量 (kW)	<推計値>* 回答団体の人口 カバー率で割戻し (kW)	設備容量 (kW)	<推計値>* 回答団体の回答率で 割戻し (kW)	全体ポテンシャルの 50%-R3年度までの 既設により算出 (kW)
市民文化系施設	14,676	2,883	149,973	328,764	24,518	66,107	192,000
社会教育系施設	23,361	4,576	226,979	473,212	40,808	116,497	285,000
社会体育施設	14,323	2,251	268,191	588,198	38,562	78,786	327,000
幼稚園施設	1,465	1,544	34,694	92,171	1,451	2,100	47,000
小中学校施設	139,553	21,268	1,272,697	2,478,619	122,279	301,329	1,331,000
特別支援学校施設	6,363	654	74,434	114,495	1,662	2,643	56,000
高等学校施設	21,345	1,183	405,883	605,059	7,045	13,947	299,000
児童福祉施設	9,079	1,603	149,664	323,117	8,063	29,083	172,000
社会福祉施設	10,221	1,794	113,301	257,311	17,229	28,680	139,000
医療施設	3,902	221	44,689	110,700	6,443	44,567	76,000
行政施設	37,915	9,555	149,300	311,415	35,531	93,774	188,000
消防施設	6,393	786	54,615	102,751	19,843	23,880	61,000
警察施設	3,401	324	33,872	50,237	3,473	4,691	26,000
公営住宅	11,799	403	303,299	700,997	74,156	189,776	440,000
廃棄物処理施設	42,388	4,426	102,672	184,123	31,570	64,902	106,000
水道施設	21,979	7,042	84,469	170,218	42,389	58,246	107,000
下水道施設	35,350	977	-	-	-	-	(※2) 160,000
その他施設（※3）	320,247	67,584	1,043,925	1,473,067	266,431	402,678	812,000
地方公共団体施設の 施設種別合計（※4）	723,761	129,075	4,512,655	8,364,455	741,451	1,521,685	4,824,000

※1 地方公共団体施設における「導入目標」は、地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査により把握した太陽光発電設備の導入ポテンシャルをベースに算出したもの（下水道施設を除く）。

本導入目標を参考に、地方公共団体自身が政府実行計画に準じた目標（自団体の設置可能な施設の約50%以上に太陽光発電設備を設置する等）を設定し、自ら取り組むことを想定しているが、関係省庁で連携しながら支援や助言、情報提供等を実施する。

※2 下水道施設における「導入目標」は、第17回 再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース 会議資料1-1「水循環政策における再生可能エネルギー導入促進に向けた数値目標」で公表されている数値を基に算出したもの。

※3「その他施設」には、総計値だけ回答した団体の数値を含む（総計値と施設分類別合計値の乖離分を算出し、その値を「その他施設」へ計上）。

※4 施設種別合計値は、小数点以下の数字を四捨五入している関係で、施設種別ごとの数値を足し上げた場合の数値と一致しない場合がある。

政府実行計画の改定に向けた論点

- 中環審カーボンニュートラル行動計画フォローアップ専門委員会（R6.9.18）において、政府実行計画の改定に向けた論点について、下記の点を提示しつつ、審議を行ったところ。
- 地球温暖化対策計画等の見直しに向けた検討状況も踏まえ、改定作業を進めていく。

■ 計画全体に係る事項

- ・計画期間・温室効果ガスの排出量の削減目標の更新
- ・削減目標の対象外となっている「船舶・航空機」「東日本大震災関係の廃棄物焼却」の扱い

■ 再生可能エネルギーの最大限の活用

- ・2030年度以降の太陽光発電の導入目標
- ・ペロブスカイト等の次世代型太陽電池の率先導入

■ 建築物における取組

- ・2030年度以降の新築建築物の省エネ目標、既存建築物に関する省エネ対策の強化
- ・空調設備における冷媒漏洩量削減（漏洩監視システムの率先導入など）
- ・省エネとウェルビーイングの両立のための庁舎内における適切な室温管理
- ・施設の燃料使用からの温室効果ガス削減に向けた取組

■ 財やサービスの購入・使用に当たっての取組

- ・共同調達の実施
- ・自然冷媒機器の率先導入、フロン使用機器管理のデジタル化、機器廃棄時の冷媒回収の徹底
- ・新たな削減目標の実現に資する再エネ電力調達率の目標
- ・GX製品や先端技術の率先調達

■ その他

- ・政府実行計画におけるScope3の把握の必要性
- ・独立行政法人等における取組の促進

■ 計画全体に係る事項

- ・2030年度温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた今後の見通しを示せると良い。
- ・東日本大震災関係の廃棄物焼却について、業務の性質上、一定程度の温室効果ガスの排出はやむを得ない。船舶については、代替燃料の活用等、対策を講じる余地があるのではないか。

■ 再生可能エネルギーの最大限の活用

- ・財政が厳しい中でも、政府としてしっかり投資することが必要。
- ・蓄電池の活用や、変動が少ない廃棄物発電やバイオマス発電の活用も視野に入れるべき。
- ・ペロブスカイト太陽電池の導入ポテンシャルについて、方角や発電効率等を考慮できると良い。
- ・需要側の取組としてデマンドレスポンスが重要であり、優良事例を示すことができると良い。

■ 建築物における取組

- ・建築物は耐用年数が長いので、更新時点で可能な限り高効率な設備を導入するべき。
- ・新築の際は、建設から廃棄までを含めたエンボディドカーボンの観点も考慮するべき。
- ・既築については、改修や運用の中でしっかり対策するべき。
- ・ESCO事業を活用するべき。ポテンシャル発揮のためにコミッショニング（性能分析に基づく最適運転の提案・実現）も重要。
- ・BEMS等のDX技術を導入し、施設全体のエネルギー効率を向上するべき。
- ・室内環境について、生産性向上の観点も考慮するべき。照度の設定も見直すべき。
- ・カーボンニュートラル燃料にシフトする等、熱需要への対策を検討するべき。

■ 財やサービスの購入・使用に当たっての取組

- ・冷媒の監視システムの導入を進めるべき。グリーン冷媒等の導入について、数値目標が出せると良い。
- ・再エネ電力の調達について、総合評価方式の導入に向けた検討を進めるべき。
- ・公用車、再エネ電力等を政府が調達することで、民間が調達できなくなることがないように。GX製品について政府が先鞭をつけて調達するのは良い。政府だけでなく社会全体の排出削減につながる視点を持って取り組むべき。

■ その他

- ・Scope3の算定は難しいが、政府として率先して取り組み、民間企業の参考になるように可能な範囲で算定してほしい。